

## 第 65 回 税理士試験 相続税法 模範解答

## 〔第一問〕

## 問 1

## ① 遺産が未分割の場合

## (1) 未分割遺産に対する課税

相続若しくは包括遺贈により取得した財産に係る相続税について申告書を提出する場合又はその財産に係る相続税について更正若しくは決定をする場合において、その相続又は包括遺贈により取得した財産の全部又は一部が共同相続人又は包括受遺者によってまだ分割されていないときは、その分割されていない財産については、各共同相続人又は包括受遺者が民法（寄与分を除く。）の規定による相続分又は包括遺贈の割合に従ってその財産を取得したものとしてその課税価格を計算するものとする。

③

## (2) 配偶者に対する相続税額の軽減

相続税の期限内申告書の提出期限（以下「申告期限」という。）までに、その相続又は遺贈により取得した財産の全部又は一部が共同相続人又は包括受遺者によってまだ分割されていない場合における配偶者に対する相続税額の軽減の適用については、その分割されていない財産は、配偶者に係る相続税の課税価格（被相続人からの相続開始前 3 年以内の贈与財産を加算した後の課税価格とみなされた金額。以下②(3)において同じ。）計算の基礎とされる財産に含まれないものとする。

③

## (3) 小規模宅地等についての相続税の課税価格計算の特例

小規模宅地等についての相続税の課税価格計算の特例は、申告期限までに共同相続人又は包括受遺者によって分割されていない特例対象宅地等については、適用しない。

①

## ② その後分割された場合

## (1) 配偶者に対する相続税額の軽減

上記①(2)の場合において、その分割されていない財産が申告期限から 3 年以内（その期間が経過するまでの間にその財産が分割されなかったことにつき、その相続又は遺贈に関し訴えの提起がされたことその他のやむを得ない事情がある場合において、納税地の所轄税務署長の承認を受けたときは、その財産の分割ができることとなった日として定める日の翌日から 4 月以内）に分割された場合には、その分割された財産については、この限りでない。

③

## (2) 小規模宅地等についての相続税の課税価格計算の特例

上記①(3)の場合において、その分割されていない特例対象宅地等が申告期限から 3 年以内（その期間が経過するまでの間にその特例対象宅地等が分割されなかったことにつき、その相続又は遺贈に関し訴えの提起がされたことその他のやむを得ない事情がある場合において、納税地の所轄税務署長の承認を受けたときは、その特例対象宅地等の分割ができることとなった日として定める日の翌日から 4 月以内）に分割された場合（その相続又は遺贈により財産を取得した者が特例対象宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けている場合を除く。）には、その分割されたその特例対象宅地等については、この限りでない。

③

(3) 手続規定

① 未分割遺産に対する課税

上記①(1)の場合において、その後においてその財産の分割があり、その共同相続人又は包括受遺者がその分割により取得した財産に係る課税価格がその相続分又は包括遺贈の割合に従って計算された課税価格と異なることとなった場合においては、その分割により取得した財産に係る課税価格を基礎として、納税義務者において申告書を提出し、若しくは更正の請求をし、又は税務署長において更正若しくは決定することを妨げない。

③

② 更正の請求

相続税について申告書を提出した者又は決定を受けた者は、次のいずれかの事由によりその申告又は決定に係る課税価格又は相続税額が過大となったときは、それぞれの事由が生じたことを知った日の翌日から4月以内に限り、納税地の所轄税務署長に対し、その課税価格及び相続税額につき更正の請求をすることができる。

②

イ 上記①(1)の場合において、その後その財産の分割が行われ、共同相続人又は包括受遺者がその分割により取得した財産に係る課税価格がその相続分又は包括遺贈の割合に従って計算した課税価格と異なることとなったこと。

①

ロ 上記②(1)に該当したことにより、その後その財産の分割が行われた時以後において、配偶者に対する相続税額の軽減を適用して計算した相続税額が、その時前においてこの規定を適用して計算した相続税額と異なることとなったこと（上記イに該当する場合を除く。）。

①

ハ 上記②(2)の場合その他既に分割された財産について、それぞれ小規模宅地等の課税価格の計算の特例を受けていなかった場合として一定の場合

①

③ 期限後申告

期限内申告書の提出期限後において上記②イの事由が生じたため新たに期限内申告書を提出すべき要件に該当することとなった者は、期限後申告書を提出することができる。

②

④ 修正申告

期限内申告書又はその申告書に係る期限後申告書を提出した者（相続税について決定を受けた者を含む。）は、上記②イの事由が生じたため既に確定した相続税額に不足を生じた場合には、修正申告書を提出することができる。

②

## 問 2

### ① 概 要

#### (1) 適用要件

平成 25 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に、個人（教育資金管理契約を締結する日において 30 歳未満の者に限る。以下「受贈者」という。）が、その直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭を教育資金管理契約に基づき銀行等の営業所、事務所その他これらに準ずるもので法施行地にあるもの（以下「営業所等」という。）において預金若しくは貯金として預入をした場合には、その金銭の価額のうち 1,500 万円までの金額（既にこの規定の適用を受けて贈与税の課税価格に算入しなかった金額がある場合には、その算入しなかった金額を控除した残額）に相当する部分の価額については、贈与税の課税価格に算入しない。

⑥

#### (2) 教育資金

教育資金とは、次に掲げる金銭をいう。

- ① 学校教育法に規定する学校、専修学校、各種学校その他これらに類する施設として一定のものを設置する者（②において「学校等」という。）に直接支払われる入学金、授業料その他の金銭で一定のもの
- ② 学校等以外の者に、教育に関する役務の提供の対価として直接支払われる金銭その他の教育のために直接支払われる金銭で一定のもの

②

②

### ② 手続規定

- (1) この規定は、この適用を受けようとする受贈者が教育資金非課税申告書をその教育資金非課税申告書に記載した取扱金融機関の営業所等を経由し、預金若しくは貯金の預入をする日までに、その受贈者の納税地の所轄税務署長に提出した場合に限り、適用する。
- (2) この規定の適用を受ける受贈者は、教育資金の支払に充てた金銭に係る領収書その他の一定の書類を取扱金融機関の営業所等に提出しなければならない。

②

①

### ③ 教育資金の追加の際の手続及び注意点

受贈者が既に教育資金非課税申告書を提出している場合（その教育資金非課税申告書に記載された金額が 1,500 万円に満たない場合に限る。）において、その教育資金非課税申告書に係る教育資金管理契約に基づき、その受贈者が新たにその直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭を銀行等の営業所等において預金若しくは貯金として預入をしたときは、その受贈者は、追加教育資金非課税申告書を、その教育資金非課税申告書を提出した取扱金融機関の営業所等を経由し、預金若しくは貯金の預入をする日までに、納税地の所轄税務署長に提出した場合に限り④の規定の適用を受けることができる。

④

設例においては、既に 1,000 万円の教育資金の贈与について非課税申告書を提出しているため、今回の祖母 X からの贈与については、700 万円のうち 500 万円までが非課税の適用を受けることができ、残りの 200 万円については、平成 27 年中において贈与税が課税されることとなる。

②

### ④ 領収書等の提出期限

この規定の適用を受ける受贈者は、次に定める日までに、教育資金の支払に充てた金銭に係る領収書その他一定の書類を取扱金融機関の営業所等に提出しなければならない。

教育資金の支払に充てた金銭に相当する額を払い出す方法により専ら払出しを受ける場合

…… その領収書等に記載された支払年月日から1年を経過する日。

3

5 教育資金管理契約の終了事由と終了したときにおける贈与税の課税

受贈者が30歳に達した場合、教育資金管理契約が終了する。

又、教育資金管理契約が終了した場合において、その教育資金管理契約に係る非課税拠出額から教育資金支出額（2(2)に掲げる教育資金については、500万円を限度とする。）を控除した残額があるときは、その残額については、その日の属する年の贈与税の課税価格に算入する。

3

## 〔第二問〕

## 1 相続人等の相続税の課税価格の計算

(1) 相続又は遺贈により取得した個々の財産（次の(2)及び(3)に該当するものを除く。）の価額の計算 (単位：円)

財 産 の 種 類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入される金額
宅地 J	$180,000 \times 1.00 + 120,000 \times 0.98 \times 0.03 = 183,528$ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span> $183,528 \times 600 \text{ m}^2 = 110,116,800$ ※がけ地補正率の判定 $\frac{10\text{m} \times 3\text{m}}{600\text{m}^2} = 0.05 < 10\% \quad \therefore \text{適用なし。}$	配偶者乙	110,116,800 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>
居宅 K	$8,000,000 \times 1.0 = 8,000,000$	配偶者乙	8,000,000
宅地 L	(1) $100,000 \times 0.85 \times 2,600 \text{ m}^2 = 221,000,000$ (2) $100,000 \times 1.00 \times 510 \text{ m}^2 = 51,000,000$ (3) $((1)-(2)) \times (\text{※1})0.90 = 153,000,000$ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span> $(\text{※1}) (\text{※2}) 0.99 \text{ (不整形)} \times 1.00 \text{ (間狭)} > 1.00 \text{ (間狭)} \times (\text{※3}) 0.90 \text{ (奥長)}$ $\therefore 0.90$ $(\text{※2}) \frac{2,600\text{m}^2 - 2,090\text{m}^2}{2,600\text{m}^2} = 0.196 \cdots \geq 0.15 \quad \therefore 0.99$ $(\text{※3}) \frac{65\text{m}}{6\text{m}} = 10.83 \cdots \geq 8 \quad \therefore 0.90$ (4) $(3) \times \frac{80}{100} = 122,400,000$	子 A	122,400,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>
農地 M	$(90,000 - \text{※}5,560) \times 1,000 \text{ m}^2 = 84,440,000$ ※ ① 整地費用： $500 \times 1,000 \text{ m}^2 = 500,000$ ② 伐採・抜根費： $600 \times 1,000 \text{ m}^2 = 600,000$ ③ 地盤改良費： $1,300 \times 1,000 \text{ m}^2 = 1,300,000$ ④ 土盛費： $4,100 \times 500 \text{ m}^3 = 2,050,000$ ⑤ 土止費： $44,400 \times 1 \text{ m} \times 25\text{m} = 1,110,000$ ⑥ $(①+②+③+④+⑤) \div 1,000 \text{ m}^2 = 5,560$	子 C	84,440,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">2</span>
その他の財産			
普通預金	$50,000,000 \times \frac{1}{5} = 10,000,000$	子 A	10,000,000
		子 B	10,000,000
		子 C	10,000,000
		孫 E	10,000,000
		子 X	10,000,000
定期預金	$80,000,000 + \text{※}211,644 = 80,211,644$ ※ $80,000,000 \times 0.292\% \times \frac{415\text{日}}{365\text{日}} = 265,600$ $265,600 \times 20.315\% = 53,956$ (円未満切捨て) $265,600 - 53,956 = 211,644$	子 B	80,211,644 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>

外貨定期預金	100,000 ドル×120.00=12,000,000	配偶者乙	12,000,000 <input type="text" value="1"/>
仏壇	相続税の非課税財産 <input type="text" value="1"/>	子 A	—
家庭用財産		配偶者乙	500,000
生命保険契約に関する権利	掛捨て保険のため評価しない。 <input type="text" value="1"/>	子 A	—

(10 点)

(2) 相続又は遺贈により取得した個々の財産（取引相場のないN社株式）の価額の計算

イ 評価方法の判定

① 甲グループ
$(5,000 \text{ 個 (乙)} + 28,000 \text{ 個 (A)} + 5,000 \text{ 個 (B)} + 5,000 \text{ 個 (C)} + 5,000 \text{ 個 (E)}) \div 60,000 \text{ 個} = 0.80 > 50\%$ $\therefore$ 同族株主のいる会社の同族株主グループ 子A : $28,000 \text{ 個} \div 60,000 \text{ 個} = 46.6\cdots\% \geq 5\%$ $\therefore$ 原則評価 孫E : $5,000 \text{ 個} \div 60,000 \text{ 個} = 8.3\cdots\% \geq 5\%$ $\therefore$ 原則評価
② Dの子Hグループ
$2,000 \text{ 個} \div 60,000 \text{ 個} = 3.3\cdots\% \leq 50\%$ $\therefore$ Dの子Hは同族株主のいる会社の同族株主グループ以外の株主 $\therefore$ 特則評価（判定が出来ていて <input type="text" value="2"/> )

(2 点)

ロ 純資産価額の計算

(イ) 資産の部

(単位：円)

科 目	帳簿価額	相続税評価額	計 算 過 程
貸借対照表より	550,000,000	650,000,000	
生命保険金等	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u> <input type="text" value="1"/>	
合 計	560,000,000	660,000,000	

(ロ) 負債の部

(単位：円)

科 目	帳簿価額	相続税評価額	計 算 過 程
貸借対照表より	450,000,000	450,000,000	
未払固定資産税等	<u>1,400,000</u>	<u>1,400,000</u> <input type="text" value="1"/>	
退職手当金等	<u>10,600,000</u>	<u>10,600,000</u> <input type="text" value="1"/>	$10,000,000 + (1,200,000 - 600,000) = 10,600,000$
合 計	462,000,000	462,000,000	

(ハ) 1株当たりの純資産価額の計算

(単位：円)

計 算 過 程
① $(660,000,000 - 462,000,000) - (560,000,000 - 462,000,000) = 100,000,000$
② $① \times 38\% = 38,000,000$
③ $(660,000,000 - 462,000,000 - ②) \div 60,000 \text{ 株} = 2,666$ (円未満切捨て) <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>

ハ 1株当たりの価額の計算

(単位：円)

財 産 の 種 類	計 算 過 程	取 得 者	課税価格に算入 される金額
N社株式	<p>1 類似業種比準価額</p> $(\ast 1) 320 \times \left( \frac{(\ast 2) \frac{3.7}{4.7} + (\ast 3) \frac{100}{18} \times 3 + (\ast 4) \frac{166}{246}}{5} \right) \times 0.6 = 695.0 \text{ 1}$ <p>(<math>\ast 1</math>) 320、350、362、356 <math>\therefore</math> 320</p> <p>(<math>\ast 2</math>) <math>(3,000,000 + 1,500,000) \div 2 \div 600,000 \text{ 株} (\ast 5) = 3.7</math></p> <p>(<math>\ast 3</math>) <math>70,000,000 &gt; (70,000,000 + 50,000,000) \div 2 = 60,000,000</math></p> <p><math>\therefore 60,000,000 \div 600,000 \text{ 株} = 100</math></p> <p>(<math>\ast 4</math>) <math>(30,000,000 + 70,000,000) \div 600,000 \text{ 株} = 166</math></p> <p>(<math>\ast 5</math>) <math>30,000,000 \div 50 = 600,000 \text{ 株}</math></p> <p><math>\therefore 695.0 \times \frac{500}{50} = 6,950</math></p> <p>2 原則評価</p> <p><math>\ast 2,666 \times 0.75 + 2,666 \times (1 - 0.75) = 2,666</math></p> <p><math>\ast 2,666 &lt; 6,950 \therefore 2,666</math></p> <p><math>2,666 - 50 = 2,616 \text{ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>}</math></p> <p>子 A : <math>2,616 \times 18,000 \text{ 株} = 47,088,000</math></p> <p>孫 E : <math>2,616 \times 5,000 \text{ 株} = 13,080,000</math></p> <p>3 特則評価 (Hの評価)</p> <p>① <math>\frac{\ast 3.75}{10\%} \times \frac{500}{50} = 375 \text{ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>}</math></p> <p><math>\ast (3,000,000 + 1,500,000) \div 2 \div 600,000 \text{ 株} (\ast 5) = 3.75 \geq 2.5</math></p> <p>② <math>2,666 \times \ast \frac{80}{100} = 2,132 \quad \ast 3.3\cdots\% \leq 50\% \therefore \frac{80}{100} \text{ の適用あり。}</math></p> <p><math>2,666 \times 0.75 + 2,132 \times (1 - 0.75) = 2,532</math></p> <p>③ <math>① &lt; ② \therefore 375</math></p> <p>Dの子H : <math>375 \times 2,000 \text{ 株} = 750,000</math></p>	<p>子 A</p> <p>孫 E</p> <p>Dの子H</p>	<p>47,088,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>13,080,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>750,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p>
配当期待権	<p><math>50 \times 20.42\% = 10.21 \quad 50 - 10.21 = 39.79</math></p> <p>子 A : <math>39.79 \times 18,000 \text{ 株} = 716,220</math></p> <p>孫 E : <math>39.79 \times 5,000 \text{ 株} = 198,950</math></p> <p>Dの子H : <math>39.79 \times 2,000 \text{ 株} = 79,580</math></p> <p style="text-align: right;"><span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p>	<p>子 A</p> <p>孫 E</p> <p>Dの子H</p>	<p>716,220</p> <p>198,950</p> <p>79,580</p>

(11 点)

## (3) 相続又は遺贈によるみなし相続財産の価額の計算

(単位：円)

財産の種類	計算過程	取得者	課税価格に算入される金額
生命保険金等	$30,000,000 \times \frac{1}{2} - (\text{注}) 12,500,000 = 2,500,000$	子 B	2,500,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>
	$30,000,000 \times \frac{1}{2} - (\text{注}) 12,500,000 = 2,500,000$	子 C	2,500,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>
	(注) ① $5,000,000 \times 5 \text{人 (法定相続人の数)} = 25,000,000$		
	② 30,000,000		
	③ ① < ② ∴ 25,000,000		
	$\left. \begin{array}{l} B \\ C \end{array} \right\} 25,000,000 \times \left\{ \begin{array}{l} \frac{15,000,000}{30,000,000} = 12,500,000 \\ \frac{15,000,000}{30,000,000} = 12,500,000 \end{array} \right.$		
	S 生命保険は課税対象外		
退職手当金等	$10,000,000 + (1,200,000 - ※600,000) = 10,600,000$	配偶者乙	0
	※ $100,000 \times 6 \text{月} = 600,000 < 1,200,000$ ∴ 600,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>		
	$10,600,000 < 5,000,000 \times 5 \text{人 (法定相続人の数)}$ ∴ 0		
生命保険契約に関する権利		子 A	16,000,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>
債務免除益		Dの子H	5,000,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>

(5点)

## (4) 小規模宅地等の特例の計算

(単位：円)

① 宅地 J (特定居住用宅地等) $600 \text{ m}^2 \times \frac{150 \text{ m}^2}{300 \text{ m}^2} = 300 \text{ m}^2$ ② 宅地 L (特定同族会社事業用宅地等) $400 \text{ m}^2$ ③ ①+②=700 m <sup>2</sup> < 730 m <sup>2</sup> ∴ 上記宅地部分に適用 (判定が出来ていて <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span> )		
特例適用対象財産	取得者	課税価格から減額される金額
特定居住用宅地等 $110,116,800 \times \frac{300 \text{ m}^2}{600 \text{ m}^2} \times \frac{80}{100} = 44,046,720$	配偶者乙	44,046,720 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>
特定同族会社事業用宅地等 $122,400,000 \times \frac{400 \text{ m}^2}{2,090 \text{ m}^2} \times \frac{80}{100} = 18,740,669$	子 A	18,740,669 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>

(3点)

## (5) 課税価格から控除すべき債務及び葬式費用

(単位：円)

債務及び葬式費用	負担者	計算過程	金額
債務	配偶者乙	$100,000 + 200,000 + 300,000 = 600,000$	△ 600,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>
	子 A	1,000,000 仏壇購入未払金、保証債務は控除できない。 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>	△ 1,000,000
	子 C		△ 400,000
葬式費用	子 A	$100,000 + 1,500,000 + 500,000 + 1,200,000 = 3,300,000$ 香典返戻費用は控除できない。 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span> 香典収入は贈与税の非課税	△ 3,300,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>

(4点)



(6) 課税価格に加算する贈与財産（暦年贈与財産）価額の計算 (単位：円)

贈 与 年 分	受 贈 者	計 算 過 程	加算される贈与財産価額
平成 25 年	孫 E	制限納税義務者のため適用なし。 [1]	—
平成 25 年	孫 F	相続又は遺贈により財産を取得していないため適用なし。 } [1]	—
平成 25 年	孫 G		—
平成 26 年	子 X		3,000,000
平成 27 年	孫 F	相続又は遺贈により財産を取得していないため適用なし。	—

(7) 相続時精算課税に係る贈与財産価額の計算 (単位：円)

贈 与 年 分	受 贈 者	計 算 過 程	加算される贈与財産価額
平成 24 年	子 C		30,000,000 [1]
平成 27 年	子 C		3,000,000

(3点)

(8) 各相続人等の課税価格の計算 (単位：円)

相続人等 区 分	配偶者乙	子 A	子 B	子 C	孫 E	子 X	Dの子H	計
相続又は遺贈による取得財産	86,570,080	161,463,551	90,211,644	94,440,000	23,278,950	10,000,000	829,580	
みなし取得財産	—	16,000,000	2,500,000	2,500,000			5,000,000	
相続時精算課税の適用を受ける贈与財産				33,000,000				
債務及び葬式費用	△600,000	△4,300,000		△400,000				
生前贈与加算 (暦年課税分)					—	3,000,000		
課 税 価 格 (1,000 円未満切捨て)	85,970,000	173,163,000	92,711,000	129,540,000	23,278,000	13,000,000	5,829,000	523,491,000

## 2 納付すべき相続税額の計算

(1) 相続税の総額の計算

課税価格の合計額		遺産に係る基礎控除額		課税遺産額
523,491		30,000+6,000×5人 (法定相続人の数)=60,000 [1]		463,491
法定相続人	法定相続分	法定相続分に応ずる取得金額		相続税の総額の基となる税額
配偶者乙	$\frac{1}{2}$	231,745		77,285,250
子 A	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{4}$	57,936		10,380,800
子 B	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{4}$	57,936		10,380,800
子 C	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{4}$	57,936		10,380,800
子 X	$\frac{1}{2} \times \frac{1}{4}$ [1]	57,936		10,380,800
合計	5 人	1		(100 円未満切捨て) 118,808,400 円

(2点)

## (2) 各相続人等の納付すべき相続税額の計算

(単位：円)

相続人等 区 分		配偶者乙	子 A	子 B	子 C	孫 E	子 X	Dの子H	計
算 出 税 額		19,511,239	39,300,043	21,041,136	29,399,627	5,283,036	2,950,402	1,322,915	118,808,398
加算 又は 減算	相続税額の2割加算					1,056,607		264,583	
	贈与税額控除 (暦年課税分)						△ 190,000		
	配偶者の税額軽減額	△19,511,239							
	未成年者控除額							—	
	障害者控除額			△4,000,000					
差 引 税 額		0	39,300,043	17,041,136	29,399,627	6,339,643	2,760,402	1,587,498	
贈与税額控除額 (相続時精算課税分)					△1,000,000				
納 付 税 額 (100円未満切捨て)		0	39,300,000	17,041,100	28,399,600	6,339,600	2,760,400	1,587,400	95,428,100

(注) 相続税額の2割加算及び控除金額等の計算過程は、次の(3)に記載する。

## (3) 相続税額の2割加算及び控除金額の計算

(単位：円)

加算及び控除の 項目	対 象 者	計 算 過 程	金 額
相続税額の2割加算	孫 E	$5,283,036 \times \frac{20}{100} = 1,056,607$	1,056,607
	Dの子H	$1,322,915 \times \frac{20}{100} = 264,583$ (対象者及び算式[1])	264,583
贈与税額控除	子 X	$(3,000,000 - 1,100,000) \times 10\% = 190,000$ [1]	△ 190,000
配偶者の税額軽減	配偶者乙	(1) 19,511,239 (2) ① $523,491 \text{ 千円} \times \frac{1}{2} = 261,745.5 \text{ 千円} \geq 160,000 \text{ 千円}$ ∴ 261,745.5 千円 ② 85,970 千円 ③ ① > ② ∴ 85,970 千円 (3) $\frac{118,808,400 \times ③}{523,491,000} = 19,511,239$ (4) (1) ≤ (2)④ ∴ 19,511,239 (算式[1])	△19,511,239
未成年者控除	Dの子H	法定相続人でないため適用なし。 [1]	—
障害者控除	子 B	$200,000 \times (85 \text{ 歳} - 65 \text{ 歳}) = 4,000,000$ [1]	△ 4,000,000
贈与税額控除 (相続時精算課税分)	子 C	(1) 平成 24 年分 $(30,000,000 - 25,000,000) \times 20\% = 1,000,000$ [1] (2) 平成 27 年分 相続開始年分の贈与は贈与税の申告不要 (3) (1) + (2) = 1,000,000	△ 1,000,000

(6点)

3 納付すべき平成 27 年分の贈与税額の計算

受 贈 者	計 算 過 程	贈 与 税 額
孫 F	<p>(1) ① (特例) <math>5,000,000 - 2,500,000 = 2,500,000</math></p> <p>② (一般) <math>2,000,000</math></p> <p>③ ①+②=<math>4,500,000</math></p> <p>(2) 特 例</p> <p><math>(4,500,000 - 1,100,000) \times 15\% - 100,000 = 410,000</math></p> <p><math>410,000 \times \frac{2,500,000}{4,500,000} = 227,777</math> [1]</p> <p>(3) 一 般</p> <p><math>(4,500,000 - 1,100,000) \times 20\% - 250,000 = 430,000</math></p> <p><math>430,000 \times \frac{2,000,000}{4,500,000} = 191,111</math> [1]</p> <p>(4) 納付すべき贈与税額</p> <p>(2)+(3)=<math>418,888 \rightarrow 418,800</math> (百円未満切捨て) [1]</p>	418,800
孫 E	<p>S 生命保険 <math>10,000,000</math></p> <p>特 例 : <math>(10,000,000 - 1,100,000) \times 30\% - 900,000 = 1,770,000</math></p>	1,770,000 [1]

(4 点)